

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第138期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社ノリタケカンパニーリミテド
【英訳名】	NORITAKE CO., LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 博
【本店の所在の場所】	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	財務部長 中村 吉雅
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	財務部長 中村 吉雅
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第137期 第1四半期 連結累計期間	第138期 第1四半期 連結累計期間	第137期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	28,209	30,575	117,928
経常利益 (百万円)	1,600	2,546	6,992
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,379	2,337	13,432
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,564	1,807	16,896
純資産額 (百万円)	88,184	104,205	103,026
総資産額 (百万円)	143,072	154,937	156,283
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	96.11	162.84	935.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.4	65.1	63.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 1株当たり四半期(当期)純利益の算定については、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は305億75百万円（前年同期比8.4%増加）、営業利益は19億15百万円（前年同期比80.3%増加）、経常利益は25億46百万円（前年同期比59.1%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億37百万円（前年同期比69.4%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

（工業機材）

国内では、主要顧客である自動車及びベアリング業界の生産が堅調に推移し、鉄鋼業界も高い水準を維持したことに加え、当連結会計期間にダイヤモンド工具販売会社を連結子会社化したこともあり、売上げは増加しました。海外では、中国で鉄鋼・自動車業界の生産が高水準であったほか、東南アジアでの自動車産業が回復基調を示し、売上げが増加したものの、北米が低調であったため、全体では微増に留まりました。オフセット砥石などの汎用砥石は、海外において、主力のインドネシア向けが低調であったため、減少しました。その結果、工業機材事業の売上高は、153億67百万円（前年同期比4.5%増加）、営業利益は5億2百万円（前年同期比20.5%増加）となりました。

（セラミック・マテリアル）

電子ペーストは、車載用や通信機器用部品の需要が堅調に推移したことから、コンデンサー用が伸長しました。石膏は、低調に推移しました。厚膜回路基板は、主要顧客向けが減少しました。蛍光表示管は、国内・海外ともに不調に終わりました。触媒担体は、国内向けが伸長しました。電子部材は、通信分野及び車載向けが増加し、セラミック原料は、陶磁器用が増加しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、84億84百万円（前年同期比11.0%増加）、営業利益は9億96百万円（前年同期比62.1%増加）となりました。

（エンジニアリング）

主力の乾燥炉及び焼成炉は、リチウムイオン電池及び電子部品分野における設備投資が活発に行われたことにより伸長しました。混合攪拌装置は、大型案件が少なく低調でした。濾過装置は、ベアリングや自動車向けが大きく増加しました。超硬丸鋸切断機は国内外ともに低調でした。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、47億87百万円（前年同期比27.3%増加）、営業利益は6億59百万円（前年同期比137.8%増加）となりました。

（食器）

国内市場は、ホテル・レストラン向けは堅調に推移しましたが、百貨店・エアライン向けは厳しい状況が続き、減少しました。海外市場は、米国では主要顧客の百貨店等の販売低迷により大きく減少しました。欧州・アジアでは、専門店向けや、ホテル・レストラン向けが増加しましたが、エアライン向けは減少し、前年並みに留まりました。その結果、食器事業の売上高は、19億35百万円（前年同期比7.9%減少）、2億42百万円の営業損失となりました。

総資産は、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が増加した一方、法人税等の支払で現金及び預金が減少したことから、前連結会計年度末に比べ13億45百万円減少し、1,549億37百万円となりました。

負債は、1年内返済予定の長期借入金及び未払法人税等が減少したことから、前連結会計年度末に比べ25億25百万円減少し、507億31百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ11億79百万円増加し、1,042億5百万円となりました。

(2) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 財政政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては内部資金、金融機関からの借入れ又は社債の発行により資金調達することとしております。運転資金につきましては期限が一年以内の短期借入金で資金調達を行っております。国内におきましてはキャッシュ・マネジメント・システムにより当社が一括して資金を調達して各連結子会社に必要資金を配分し、海外におきましては各々の連結子会社が運転資金として使用する現地通貨にて調達することを基本としております。

平成30年6月30日現在、短期借入金の残高は41億48百万円で、3種類の通貨からなっており、うち主な通貨は日本円であります。設備投資資金等の長期資金は内部資金による調達を原則とし、一部を長期借入金により調達することとしております。長期借入金は2種類の通貨からなっており、うち主な通貨は日本円であります。なお、長期借入金の残高は80億67百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,750,000
計	39,750,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,842,849	14,842,849	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	14,842,849	14,842,849		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	14,842	-	15,632	-	18,810

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 235,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,499,200	144,992	-
単元未満株式	普通株式 107,549	-	-
発行済株式総数	14,842,849	-	-
総株主の議決権	-	144,992	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式257,573株(議決権2,575個)及び株式会社証券保管振替機構名義の株式500株(議決権5個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式77株、有限会社守山製砥所所有の相互保有株式19株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノリタケカンパ ニーリミテド	名古屋市西区則武新町三丁 目1番36号	235,300	-	235,300	1.59
(相互保有株式) 有限会社守山製砥所	名古屋市守山区小幡南二丁 目5番23号	-	800	800	0.01
計	-	235,300	800	236,100	1.59

(注) 1 有限会社守山製砥所は、当社の取引先会社で構成される持株会(ノリタケ取引先持株会 名古屋市西区則武新町三丁目1番36号)に加入しており、同持株会名義で当社株式800株を所有しております。

2 当第1四半期会計期間末日現在における自己株式数は236,028株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.59%)であります。

3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75947口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,485	14,247
受取手形及び売掛金	30,382	31,215
電子記録債権	4,377	4,538
商品及び製品	8,542	8,948
仕掛品	5,109	5,156
原材料及び貯蔵品	4,712	4,797
その他	1,395	1,811
貸倒引当金	18	20
流動資産合計	72,987	70,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,777	17,107
その他(純額)	24,392	24,531
有形固定資産合計	41,170	41,638
無形固定資産	1,105	1,151
投資その他の資産		
投資有価証券	36,974	37,416
退職給付に係る資産	2,798	2,803
その他	1,370	1,355
貸倒引当金	123	123
投資その他の資産合計	41,019	41,451
固定資産合計	83,295	84,242
資産合計	156,283	154,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,775	11,609
電子記録債務	7,622	8,302
短期借入金	3,597	4,148
1年内返済予定の長期借入金	9,196	7,656
未払法人税等	2,597	429
引当金	1,540	443
設備関係支払手形	390	911
営業外電子記録債務	340	926
その他	5,780	5,845
流動負債合計	42,842	40,273
固定負債		
長期借入金	320	410
引当金	372	393
退職給付に係る負債	1,835	1,806
その他	7,885	7,847
固定負債合計	10,414	10,458
負債合計	53,256	50,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,783	18,783
利益剰余金	52,261	54,014
自己株式	1,228	1,211
株主資本合計	85,448	87,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,012	15,138
為替換算調整勘定	2,437	3,117
退職給付に係る調整累計額	1,584	1,609
その他の包括利益累計額合計	14,159	13,629
非支配株主持分	3,418	3,356
純資産合計	103,026	104,205
負債純資産合計	156,283	154,937

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	28,209	30,575
売上原価	20,614	22,080
売上総利益	7,594	8,494
販売費及び一般管理費		
販売費	4,380	4,468
一般管理費	2,151	2,110
販売費及び一般管理費合計	6,532	6,579
営業利益	1,062	1,915
営業外収益		
受取利息	22	27
受取配当金	315	345
受取賃貸料	105	105
持分法による投資利益	118	168
その他	37	58
営業外収益合計	599	704
営業外費用		
支払利息	15	10
固定資産賃貸費用	34	36
その他	10	25
営業外費用合計	61	72
経常利益	1,600	2,546
特別利益		
固定資産売却益	281	150
段階取得に係る差益	-	49
その他	0	-
特別利益合計	282	200
特別損失		
固定資産処分損	66	14
減損損失	69	-
投資有価証券評価損	-	6
特別損失合計	135	21
税金等調整前四半期純利益	1,747	2,725
法人税、住民税及び事業税	231	288
法人税等調整額	2	68
法人税等合計	233	356
四半期純利益	1,513	2,368
非支配株主に帰属する四半期純利益	133	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,379	2,337

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,513	2,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317	124
為替換算調整勘定	392	709
退職給付に係る調整額	123	26
持分法適用会社に対する持分相当額	1	4
その他の包括利益合計	51	561
四半期包括利益	1,564	1,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,429	1,807
非支配株主に係る四半期包括利益	134	0

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第1四半期連結会計期間より、日本フレキ産業株式会社は株式の追加取得により、連結の範囲に含めております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	998百万円	973百万円

（注） のれんの償却額については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	438	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

（注） 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金7百万円を含めております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	584	40.00	平成30年3月31日	平成30年6月8日	利益剰余金

（注） 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金10百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	14,705	7,641	3,760	2,101	28,209
セグメント利益 又はセグメント損失()	416	614	277	246	1,062

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「工業機材」及び「セラミック・マテリアル」セグメントにおいて、遊休状態にあり今後も使用の目途が立たない固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として「工業機材」で35百万円、「セラミック・マテリアル」で34百万円を計上いたしました。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	15,367	8,484	4,787	1,935	30,575
セグメント利益 又はセグメント損失()	502	996	659	242	1,915

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「工業機材」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間に日本フレキ産業株式会社の株式を追加取得したことに伴い、のれんを52百万円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	96.11円	162.84円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,379	2,337
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,379	2,337
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,356	14,354

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上、役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間262千株、当第1四半期連結累計期間253千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成30年5月10日開催の取締役会におきまして、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 584百万円

1株当たり配当額 40.00円

基準日 平成30年3月31日

効力発生日 平成30年6月8日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金10百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥谷 浩之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 膳亀 聡 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテド及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。